

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社コーチ・エイ

【英訳名】 COACH A Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 鈴木 義幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南二丁目1番30号

【電話番号】 03-3237-8050 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員CFO 瀧澤 順史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南二丁目1番30号

【電話番号】 03-3237-8050 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員CFO 瀧澤 順史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	1,642,597	3,600,607
経常利益	(千円)	47,111	517,614
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	43,218	418,991
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	36,387	494,568
純資産額	(千円)	3,011,021	2,873,409
総資産額	(千円)	4,102,492	4,399,922
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	18.83	238.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	73.4	65.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	423,580	470,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,152	55,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	123,050	708,501
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,980,298	3,260,933

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は第22期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第22期第2四半期連結累計期間の数値については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(コーチング事業)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるCOACH A (Hong Kong) Co., Ltd.は、清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境といたしましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の第5類への移行に伴い国内経済が回復基調になっているものの、ロシア・ウクライナ情勢に伴う資源・エネルギー価格の上昇や世界的なインフレの加速、米国における金利上昇による円安の進行など、先行き不透明な状況が継続しております。このような環境の中、各企業は不確実な経営環境に対して戦略の見直しやイノベーションの実現に向けたリーダーの育成やコミュニケーションの活性化を進めていくものと見込まれ、今後も人的資本への投資が高まっていくものと考えております。当社グループにおいては、パーパス(Purpose)「私たちは、世界中の人が対話に参加できる機会を創り出し、社会に貢献しています。」の実現を念頭に置き、システミック・コーチング™による組織開発ビジネスやコーチング人材育成ビジネスの営業活動に注力いたしました。また、さらなる事業成長のためにコーチ人材の採用および育成活動を強化するとともに、海外におけるさらなる事業展開のための準備を進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,642,597千円、営業利益は29,087千円、経常利益は47,111千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は43,218千円となりました。なお、当社グループはコーチング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。また、当第2四半期連結累計期間における経営成績の分析は下記のとおりであります。

(売上高)

当第2四半期連結累計期間においては、コーチング人材育成ビジネスが堅調に推移いたしました。一方、システミック・コーチング™による組織開発ビジネスにおいては、受注高が当第2四半期連結累計期間の後半に偏重したものの、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,642,597千円となりました。

(売上原価)

当第2四半期連結累計期間における売上原価は、主に昨年度実施した上場を見据えたバックオフィス強化のための組織変更及び人事異動により社員人件費が減少したものの、採用強化に伴うコーチ人員数の増加等もあり、786,798千円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、従業員数の増加に伴う社員人件費の増加、採用活動強化による採用費の増加、研修費の増加及び上場に伴う株主総会関連費用や上場維持コストの増加により、826,711千円となりました。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は21,999千円となりました。主な内容は、円安進行による為替差益21,117千円です。営業外費用は3,974千円となりました。主な内容は、保有する上場株式の一部売却にかかる支払手数料2,037千円及び上場関連費用1,678千円です。

(特別損益、親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間における特別利益は60,154千円となりました。主な内容は、保有する上場株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益59,680千円です。特別損失は17,401千円となりました。内容は、COACH A (Hong Kong) Co., Ltd.の清算に伴う関係会社整理損9,937千円、「コーチ・エイ アカデミア」サービス顧客の利便性向上に寄与するシステム移行(電話会議システムからWEB会議システム)に伴う固定資産除却損7,464千円です。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は43,218千円となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,102,492千円(前連結会計年度末比297,430千円の減少)となりました。これは、主に賞与支給及び税金納付により現金及び預金が280,635千円減少したことによるものです。

負債は1,091,471千円(前連結会計年度末比435,041千円の減少)となりました。これは、主に賞与支給により賞与引当金が214,419千円減少したこと、税金納付により未払法人税等が115,745千円減少したこと、及び上場関連費用や本社オフィスの改装、備品購入等の支払により未払金が107,374千円減少したことによるものです。

純資産は3,011,021千円(前連結会計年度末比137,611千円の増加)となりました。これは、第三者割当による新株式発行185,361千円の資金調達及び譲渡制限付株式報酬による新株式発行32,485千円により、資本金が108,933千円増加し、資本剰余金が108,913千円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,980,298千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は423,580千円となりました。これは主に、賞与支給及び法人税等や消費税の納付によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,152千円となりました。これは主に、サービス提供のためのソフトウェア開発等に伴う固定資産取得による支出が保有する上場株式の売却による収入を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は123,050千円となりました。これは主に、第三者割当による新株式発行に伴う収入が配当金の支払や上場関連費用の支出を上回ったためであります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,969,600
計	6,969,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,320,953	2,320,953	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	2,320,953	2,320,953		

(注) 発行済株式のうち19,053株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(32,485千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月17日 (注)	19,053	2,320,953	16,252	589,813	16,233	506,493

(注) 有償第三者割当増資(譲渡制限付株式報酬)

発行価格 1,705.00円

資本組入額 853.00円

割当先 業務執行取締役5名及び取締役を兼務しない執行役員11名

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社伊藤ホールディングス	東京都千代田区三番町6番地	1,156,000	49.80
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	263,400	11.34
伊藤 守	東京都千代田区	94,800	4.08
コーチ・エィ社員持株会	東京都千代田区九段南2丁目1番30号	94,300	4.06
伊藤 光太郎	東京都千代田区	63,200	2.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	45,300	1.95
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	32,200	1.38
鈴木 義幸	東京都品川区	22,932	0.98
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	22,000	0.94
栗本 涉	千葉県印西市	12,346	0.53
計		1,806,478	77.83

(注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,318,800	23,188	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,153	-	-
発行済株式総数	2,320,953	-	-
総株主の議決権	-	23,188	-

【自己株式等】

該当事項はありません

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員CFO	取締役 執行役員CFO	纈織 順史	2023年4月1日
取締役 常務執行役員	取締役 執行役員	青木 美知子	2023年4月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,260,933	2,980,298
売掛金	107,878	179,489
棚卸資産	3,025	2,825
その他	95,601	134,870
流動資産合計	3,467,438	3,297,483
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	54,243	50,784
工具、器具及び備品(純額)	20,851	10,923
有形固定資産合計	75,095	61,708
無形固定資産		
ソフトウェア	144,996	163,276
のれん	180,086	182,710
その他	36,975	41,263
無形固定資産合計	362,059	387,250
投資その他の資産		
投資有価証券	327,300	184,998
敷金及び保証金	92,491	92,831
繰延税金資産	59,495	62,177
その他	16,043	16,043
投資その他の資産合計	495,329	356,050
固定資産合計	932,484	805,008
資産合計	4,399,922	4,102,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,521	48,429
未払金	164,327	56,952
未払法人税等	127,997	12,252
未払消費税等	51,239	18,001
未払費用	28,003	4,542
未払配当金	-	131
前受金	803,347	861,851
賞与引当金	242,986	28,567
その他	13,303	30,348
流動負債合計	1,496,726	1,061,076
固定負債		
退職給付に係る負債	4,576	4,901
資産除去債務	23,670	24,023
その他	1,540	1,470
固定負債合計	29,786	30,394
負債合計	1,526,512	1,091,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	480,880	589,813
資本剰余金	469,256	578,170
利益剰余金	1,751,110	1,750,481
株主資本合計	2,701,246	2,918,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,673	120,719
為替換算調整勘定	44,510	28,163
その他の包括利益累計額合計	172,163	92,556
純資産合計	2,873,409	3,011,021
負債純資産合計	4,399,922	4,102,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年1月1日
至 2023年6月30日)

売上高	1,642,597
売上原価	786,798
売上総利益	855,798
販売費及び一般管理費	1 826,711
営業利益	29,087
営業外収益	
受取利息	137
為替差益	21,117
その他	744
営業外収益合計	21,999
営業外費用	
支払手数料	2,037
上場関連費用	1,678
その他	258
営業外費用合計	3,974
経常利益	47,111
特別利益	
投資有価証券売却益	59,680
その他	474
特別利益合計	60,154
特別損失	
固定資産除却損	2 7,464
関係会社整理損	3 9,937
特別損失合計	17,401
税金等調整前四半期純利益	89,864
法人税、住民税及び事業税	8,326
法人税等調整額	38,318
法人税等合計	46,645
四半期純利益	43,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,218

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	43,218
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	95,953
為替換算調整勘定	16,347
その他の包括利益合計	79,606
四半期包括利益	36,387
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	36,387

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年1月1日
至 2023年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	89,864
減価償却費	35,311
のれん償却額	13,071
受取利息及び受取配当金	137
為替差損益(は益)	20,977
上場関連費用	1,678
投資有価証券売却損益(は益)	59,680
固定資産除却損	7,464
関係会社整理損	9,937
売上債権の増減額(は増加)	70,144
棚卸資産の増減額(は増加)	200
仕入債務の増減額(は減少)	20,743
前受金の増減額(は減少)	51,014
未払消費税等の増減額(は減少)	33,459
賞与引当金の増減額(は減少)	214,822
その他	82,434
小計	293,856
利息及び配当金の受取額	137
法人税等の支払額	129,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	63,680
有形固定資産の取得による支出	2,520
無形固定資産の取得による支出	62,813
敷金及び保証金の差入による支出	1,620
敷金及び保証金の回収による収入	1,647
その他	474
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	185,361
上場関連費用の支出	18,594
配当金の支払額	43,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,046
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	280,635
現金及び現金同等物の期首残高	3,260,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,980,298

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間に清算結了したことにより、COACH A (Hong Kong) Co., Ltd.を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
商品	2,555千円	2,407千円
貯蔵品	470 "	418 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料及び手当	304,283 千円
賞与引当金繰入額	10,941 "
退職給付費用	2,757 "

2 固定資産除却損

主に工具、器具及び備品について、「コーチ・エイ アカデミア」サービス顧客の利便性向上に寄与するシステム移行（電話会議システムからWEB会議システム）に伴い除却を実施したものであります。

3 関係会社整理損

当社の連結子会社であったCOACH A (Hong Kong) Co., Ltd.の清算終了に伴う、為替換算調整勘定の取崩等によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	2,980,298千円
現金及び現金同等物	2,980,298千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	43,848	20.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2023年1月20日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式109,500株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ92,680千円増加しております。

また、2023年5月17日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金が16,252千円増加し、資本準備金が16,233千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が589,813千円に、資本剰余金が578,170千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コーチング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、コーチング事業のみの単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を地域別に分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	コーチング事業
日本	1,323,012
その他	319,585
顧客との契約から生じる収益	1,642,597
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,642,597

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	18円83銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	43,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	43,218
普通株式の期中平均株式数(株)	2,295,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社コーチ・エィ
取締役会 御中

仰星監査法人 東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 進

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーチ・エィの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーチ・エィ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。